

## 第4回定例会

指定管理者の指定など  
22議案を可決・同意

令和5年第4回定例会は12月6日から12月22日までの会期で開催されました。定例会初日には、指定管理者の指定や一般会計補正予算（第10号）など19件が提案され、13件が委員会へ付託されました。また、最終日には市長から一般会計補正予算（第11号）など2件が提案され、議員から1件の意見書が提案されました。提案された全ての案件の件名および審査結果は最終面をご覧ください。

## 指定管理者の指定

「えびな市民活動センター」「中央図書館」「有馬図書館及び門沢橋コミュニティセンター」「海老名中央公園地下駐車場」の各指定管理者を指定するため4件の議案が提出され、4件とも原案可決されました。いずれの施設も指定期間は、令和6年4月1日から5年間で。

中央図書館と有馬図書館は平成26年度に指定管理者による一体的な管理運営が開始され、平成31年度からは有馬図書館と複合施設化された門沢橋コミュニティセンターを加えた形で一体的に管理運営がされてきました。中央図書館と有馬図書館を施設ごとに運営することで両館の地域性や独自性が生かせるとの判断から、今回は2施設に分けて公募が行われました。各常任委員会での審査の概要は次のとおりです。

## 総務常任委員会

**問** えびな市民活動センター（ビナレッジ・ビナスポ）の指定管理者として、今回も相鉄・コナミスポーツ共同企業体を指定したいというのですが、施設利用者を増やす

ことについて、具体的にどのような提案がありましたか。

**答** 多種多様な利用者に配慮をもって対応したいという提案があり、子育て世代支援講座、eスポーツやパラリアンイベント、高齢者のIT講座など新しい利用者の獲得を目指す内容の提案がありました。

**問** 来期の指定管理料の中で、自主事業費の増加が見受けられます。また、附帯駐車場の利用料金の取扱いについて伺います。

**答** 今まではコロナの影響から自主事業を自粛せざるを得ない状況でしたが、来期は新たな事業を実施する中で、指定管理者も費用面を当然検討したものと考えます。附帯駐車場のランニングコストは指定管理料とし、利用料金収入は市納付金とします。

## 文教社会常任委員会

**問** 中央図書館と有馬図書館などを分けて募集した趣旨を理解した提案でしたか。

**答** 両館ともに立地や地域性を踏まえた提案がされています。現在のサービスを維持し、互いに協力し合いながら、さらに切磋琢磨したいといった考えも聞いています。

**問** 中央図書館は年中無休なので、サービ

ス残業や長時間労働などが心配されます。そういった労働条件は守られていますか。

**答** 労働条件審査として法令審査、労働条件のモニタリングが行われていますが、従業員規則や雇用契約書などに問題はなく良好な結果でした。軽微な指摘事項はありましたが是正済みとなっています。

**問** 指定管理者が分かれることで、選書などの意思疎通をどう図りますか。また、使い勝手などは大きく変わりますか。

**答** 選書の選定会議を共同で行うほか情報共有の場もこれまでどおりです。また市民サービスの低下などはなく、サービスが向上するような提案が両者から出ています。

## 経済建設常任委員会

**問** 海老名中央公園地下駐車場ではどのような新規の取り組みが提案されましたか。

**答** ゲリラ豪雨などの異常気象に伴う水害に備え、簡単に組み立てができる止水性能の高い止水板の新規購入や駐車場の非常用電源を利用して飲料を供給できる災害対策型自動販売機の導入といった防災面に関する提案、さまざまなキャッシュレス決済に対応した精算機の導入など利用者サービス向上に関する提案がありました。

**問** 指定管理者から納付される納付金の今後の見通しについて伺います。

**答** 地下駐車場は指定管理料がゼロ円かつ指定管理者から納付金を納めていただいている唯一の施設です。指定管理者が収支を考えたときに、このくらいは納められるという金額をもって提案されますが、実績報告の収支を確認して、毎年締結する年度協定の中で協議を行います。

## 市政に関する「一般質問の概要」



学校での保護者負担  
経費軽減策について  
政進会 倉橋 正美

**問** これまで市長は、学校給食費の無償化は国の責務であり国が議論すべきで、市はセーフティネットを前提として保護者負担を原則とするしてきました。

6期目のスタートにあたり、改めて給食費無償化に対する考えを伺います。

**答** （市長）…考えに変わりはありません。市はさまざまな保護者負担の軽減策を講じていますが、社会情勢に応じて保護者の負担感に変化していくものと思います。

全ての小中学生に適切な教材を提供する教材費無償化は、公平で均等な教育の実現につながり、社会的な格差の是正に役立つほか、学習意欲の向上も期待されます。現在小学校1年生と中学校1年生が対象ですが、枠を拡大してはいかがでしょうか。

**答** （教育長）…学びを保障する意味で、学年の拡大はこれからの進むべき方向の一つと考えており、金額や対象学年をどの程度拡大するか制度設計を進めています。

**問** 全学年の教材費無償化を実施していただきたいと思いますが、考えを伺います。

**答** （市長）…今後の景気の動向や教育の無償化に関する国、県の動向といった状況を踏まえた前提で、来年度から実施します。

## その他の質問

・今後の4年間の市長の抱負について